

世界糖尿病デーから World Diabetes Day (WDD) へ

現在、全世界では、5億3700万人、成人の10人に1人が糖尿病とともに生きています。

(※1)

特にアジア・太平洋、東南アジアでの患者数の上昇が指摘されており、我が国においても、「糖尿病が強く疑われる」人の割合は、男性19.7%、女性10.8%と前年度に比べ、男性で1.0ポイント、女性1.5ポイント増え、2009年以降でもっとも高い数値を示し、糖尿病対策はたいへん重要な課題であるといえます。(※2)

2006年に国際連合(国連)が糖尿病の脅威を認知する決議を全会一致で採択して以降、11月14日の世界糖尿病デーには、世界中の糖尿病関連団体が様々な啓発活動を展開しています。我が国でも、一般社団法人日本糖尿病学会、JADEC(公益社団法人日本糖尿病協会)が中心となり世界糖尿病デー実行委員会を組織し、16年以上に亘り、全国的なブルーライトアップイベントを20ヶ所以上で実施して参りました。

近年、国内での糖尿病啓発活動は、糖尿病のある人が社会生活を送る上での困難を解消し、糖尿病とともに一病息災の人生を送ることを目指すアドボカシーが主流となっています。その一環として、社会がもつ糖尿病のイメージを変えたいと考え、「糖尿病」の新たな呼称の普及を目指す取り組みを行っています。呼称案として世界共通のことばである「ダイアベティス Diabetes」を候補とし、それに伴い、今年度より、世界糖尿病デーも英語表記「World Diabetes Day(ワールドダイアベティスデイ/略称:WDD)」に変更いたします。

今年度も、WDDの前後約1ヶ月にわたり、日本各地でのブルーライトアップや街頭イベント等の展開により、糖尿病の正しい知識の啓発とアドボカシーの重要性を発信して参ります。

引き続き、WDDの趣旨をご理解いただき、本事業にお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

2024年7月吉日

※1 IDF DIABETES ATLAS 10th Edition 2021

※2 厚生労働省 令和元年国民健康栄養調査(2019)

World Diabetes Day 実行委員会
代 表 堀田 饒 (中部労災病院 名誉院長)
(国際糖尿病連合 元副会長)
実施委員長 細井 雅之 (大阪市立総合医療センター)